

平成 27 年度労災疾病臨床研究事業費補助金研究

中高年齢労働者の体力増進のための予防的リハビリテーションの 産業保健への応用に関する研究

研究代表者 佐伯 覚（産業医科大学医学部リハビリテーション医学講座 教授）

研究分担者 松嶋康之（産業医科大学医学部リハビリテーション医学講座 准教授）

研究結果の概要：

中高年労働者の就労能力の低下、疾病の多発、労働災害の増加がみられる。対策として、労働者の身体能力の向上が必要である。中高年齢労働者の体力増進を図るため、リハビリテーション医学で用いられている運動療法などの技術の中から産業保健に応用できる技術を抽出整理し、それらを活用する個別管理システムの運用を図ることで、産業保健における「予防的リハビリテーション」の構築を検討することを本研究の目的としている。

本研究の特色は、リハビリテーション医学（第三次予防）の技法を産業保健（第一次予防）へ応用することにより、中高年齢労働者の増進を図る「予防的リハビリテーション」を進めるため、リハビリテーション治療技術を産業保健へ広げること、多様化が進む労働態様に対して集団管理とは別に個別対応での運動指導管理を行うシステムの構築を図ることにある。リハビリテーション技術・技法の転用により産業保健の現場でより効果の高い運動プログラムを実施することが可能となり、効率的に中高年齢労働者の体力増進を図ることを目指している。

3年間の研究の1年目として平成27年度は、以下の研究を行った。

1. 産業保健での活用が期待できるリハビリテーション技法に関する文献調査
2. 産業保健での活用が期待できるリハビリテーション技法に関する実態調査
3. 障害個別対応管理システムの運用に関する実態調査

文献調査ではわが国と欧米のアプローチの視点が異なっていること一運動療法などの治療技術がわが国では「予防」を目的として、欧米では「メンタルへ

ルス」を目的あるいは対象として適用が図られていることが推察された。リハビリテーションあるいは理学療法関連の雑誌数は、日本語論文では全抽出論文の6.8%（過去10年間分）、英語論文では10.8%（過去5年間分）を占めていたが、理学療法部門における勤労者関連の論文の少なさが顕著であった。また、アンケート調査による医療機関でのリハビリテーション治療技術の産業保健への活用や応用についても低い状況にあり、この点は上記の文献調査を反映する結果となった。今後、本分野の研究ならびに実践の必要性が明らかとなり、理学療法士をはじめリハビリテーション専門職種がこの産業保健分野に参画することが望まれる。

全国各地で実施されている加齢就労モデルであるポリオ後症候群患者の定期検診の実態調査については、今後の個別管理システム構築のための有用な情報が得られた。本定期検診の有用性は、より小さな変化を早期より発見することで対象患者の症状進行や機能低下を予防できること、長期にわたる検診データの集積は「ビッグデータ」として分析することにより、障害進行を予防する新たな方法の開発につながる可能性があること、また、本検診活動は健康教育としての意義も有していることが明らかとなった。1年に1回程度の検診であるが、評価・運動生活指導・追跡・データ管理などはシステムティックに実施されており、このような個別検診が中高年労働者の定期健康診断時に追加できる可能性がある。

今後、文献情報についてはさらに内容を精査し、これまでリハビリテーション医療の中で長年実施されてきた障害者に対する治療技術アプローチ（治療技術や管理方法）の取りまとめを進め、それらの治療技術を応用するシステムとして個別対応管理システムの構築を目指したいと考えている。そのため、次年度（平成28年度）には、事業場で実施されている運動指導等の実態調査を行うほか、本年度に得られたデータを用いて具体的な治療技術マニュアルの作成、個別対応管理システムの運用モデルの試作を行う予定である。